

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	5,093,802	4,097,053	17,010,972
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	464,958	70,190	2,902,829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	493,127	11,725	7,558,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,296	562,752	7,937,921
純資産額 (千円)	29,477,966	22,687,189	22,113,265
総資産額 (千円)	36,177,850	32,597,923	31,772,986
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ( )	16.63	0.40	254.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	69.6	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,803	29,987	843,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,753	67,426	34,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,043	748,439	3,987,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,787,161	13,193,172	12,413,846

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第68期第1四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境については、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方で、感染が再拡大する地域も存在するなど各国経済の回復水準には濃淡がみられ、依然として不透明な状況が続いております。このような市場環境のなか、主力のゲーミング市場ではカジノホールに客足が戻りつつあるものの設備投資の意欲回復までには至らず、また、国内外のコマーシャル市場においてはコロナ禍における旅行・観光客の減少に伴い、交通・宿泊施設向けの需要は減少傾向が継続した一方で、感染懸念による非接触・非対面決済の利用拡大を背景に流通業界向けの需要が増加となりました。国内の遊技場向機器市場では、依然としてパチンコホールにおける客足の戻りは鈍く、設備投資の抑制傾向が続きました。

このような状況の下、主力製品の積極的な販売提案活動をはじめ、ウィズコロナの商機を逃さないため、キャッシュレス対応を含む新製品及び新システムの上市に向けた活動を加速させるとともに、さらにコロナ禍に対応したマーケティング活動を実施することにより販管費の抑制に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は海外事業に関わるセグメントにおける当四半期の対象期間が2021年1～3月であり、未だロックダウンやカジノ閉鎖の影響を受けた時期であったことなどから、4,097百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。一方、利益面では前期に実施した希望退職の募集による人件費や固定資産に対する減損損失の計上による減価償却費等の固定費が大幅に減少したこともあり、営業利益は51百万円（前年同四半期は447百万円の損失）、経常利益は70百万円（前年同四半期は464百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同四半期は493百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル107.15円（前年同四半期は109.11円）、ユーロは128.48円（前年同四半期は120.02円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル110.55円（前連結会計年度末は110.72円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### グローバルゲーミング

欧米諸国では、一部で経済活動の活発化の動きが見られるものの、未だゲーミング市場の設備投資にまでは波及せず、当社製品の販売は低調に推移いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,825百万円（前年同四半期比41.2%減）、マーケティング活動に伴う販管費を抑制したことなどから、セグメント利益は330百万円（前年同四半期比895.0%増）となりました。

#### 海外コマーシャル

アジア地域における交通機関向けの販売は減少いたしました。欧州地域においてスーパーマーケット等のセルフレジ精算機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は979百万円（前年同四半期比35.0%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は191百万円の損失）となりました。

#### 国内コマーシャル

緊急事態宣言の再発令を受けた外出自粛等の影響により、ホテル自動精算機や駐車場精算機向けの販売は減少いたしました。電子マネー用現金チャージ機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は436百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

#### 遊技場向機器

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主な販売先であるパチンコホールの稼働低迷に加えて、旧規則機の撤去期限が来年1月に延期されたこともあり、新規規則機への入れ替えを含めた設備投資を手控える傾向が強く、メダル自動補給システムなどの主力製品の販売が減少したことから、当セグメントの売上高は856百万円（前年同四半期比1.8%増）と、コロナ禍によるホール営業自粛期間中であった前年同四半期並みの水準に留まり、セグメント損失は122百万円（前年同四半期は245百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて824百万円増加し、32,597百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて675百万円増加し、26,489百万円となりました。「現金及び預金」が779百万円、「仕掛品」が285百万円それぞれ増加した一方で、「電子記録債権」が130百万円、「原材料及び貯蔵品」が175百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形及び無形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、6,060百万円となりました。

繰延資産合計は、社債の発行に係る費用について繰延計上したことにより、前連結会計年度末に比べて47百万円増加いたしました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,085百万円減少し、4,953百万円となりました。「短期借入金」が「長期借入金」への借り替え等により4,184百万円、「賞与引当金」が106百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,336百万円増加し、4,956百万円となりました。「社債」が2,000百万円、「長期借入金」が「短期借入金」からの借り替え等により2,400百万円それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し、22,687百万円となりました。在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が631百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、779百万円増加し、13,193百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同四半期は127百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益70百万円、売上債権の増減額358百万円などにより資金が増加した一方、早期希望退職関連費用の支払額468百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は67百万円（前年同四半期は89百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は748百万円（前年同四半期は270百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済4,300百万円などにより資金が減少した一方、長期借入れによる収入3,000百万円、社債発行による収入1,950百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額128百万円の資金の増加がありました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当第1四半期連結累計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、298百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,100	296,001	同上
単元未満株式	普通株式 60,251	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	296,001	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(注) なお、当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)現在において、自己株式を2,620株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,433,846	13,213,172
受取手形及び売掛金	3,031,401	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,944,433
電子記録債権	339,197	208,516
有価証券	51,771	55,374
商品及び製品	5,621,086	5,657,192
仕掛品	368,689	654,539
原材料及び貯蔵品	3,462,913	3,287,512
その他	656,373	633,966
貸倒引当金	150,790	164,976
流動資産合計	25,814,488	26,489,731
固定資産		
有形固定資産	3,072,464	3,172,391
無形固定資産	27,308	98,790
投資その他の資産		
その他	2,917,713	2,848,646
貸倒引当金	58,989	58,989
投資その他の資産合計	2,858,723	2,789,657
固定資産合計	5,958,497	6,060,839
繰延資産	-	47,352
資産合計	31,772,986	32,597,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,264	1,437,597
短期借入金	4,300,000	115,102
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払法人税等	619,492	648,983
賞与引当金	188,300	81,881
事業構造改善引当金	284,217	261,053
その他	2,344,584	1,809,198
流動負債合計	9,038,859	4,953,816
固定負債		
社債	-	2,000,000
長期借入金	-	2,400,000
その他	620,861	556,918
固定負債合計	620,861	4,956,918
負債合計	9,659,720	9,910,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,174,396	18,197,320
自己株式	2,294	2,321
株主資本合計	23,151,572	23,174,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,572	263,285
為替換算調整勘定	1,381,879	750,566
その他の包括利益累計額合計	1,038,307	487,280
純資産合計	22,113,265	22,687,189
負債純資産合計	31,772,986	32,597,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,093,802	4,097,053
売上原価	3,360,128	2,487,878
売上総利益	1,733,674	1,609,175
割賦販売未実現利益戻入額	4,117	-
差引売上総利益	1,737,791	1,609,175
販売費及び一般管理費	2,184,923	1,557,497
営業利益又は営業損失( )	447,131	51,677
営業外収益		
受取利息	886	1,578
受取配当金	23,740	25,864
その他	11,010	4,736
営業外収益合計	35,637	32,179
営業外費用		
支払利息	934	5,119
為替差損	44,754	3,760
その他	7,775	4,786
営業外費用合計	53,464	13,666
経常利益又は経常損失( )	464,958	70,190
特別利益		
固定資産売却益	684	-
特別利益合計	684	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	7,233	-
減損損失	19,989	-
特別損失合計	27,222	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	491,496	70,189
法人税、住民税及び事業税	32,968	58,777
法人税等調整額	31,336	313
法人税等合計	1,631	58,464
四半期純利益又は四半期純損失( )	493,127	11,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	493,127	11,725

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	493,127	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,173	80,286
為替換算調整勘定	142,341	631,313
その他の包括利益合計	80,168	551,026
四半期包括利益	573,296	562,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,296	562,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	491,496	70,189
減価償却費	235,297	45,068
のれん償却額	46,137	-
有価証券評価損益( は益)	7,233	-
減損損失	19,989	-
引当金の増減額( は減少)	172,083	117,102
受取利息及び受取配当金	24,626	27,443
支払利息	934	5,119
為替差損益( は益)	24,444	4,988
有形固定資産除売却損益( は益)	684	0
売上債権の増減額( は増加)	368,341	358,412
棚卸資産の増減額( は増加)	208,646	273,584
仕入債務の増減額( は減少)	140,414	33,965
未収消費税等の増減額( は増加)	36,983	56,798
その他	76,919	249,708
小計	94,681	453,872
利息及び配当金の受取額	24,455	27,271
利息の支払額	934	8,064
訴訟関連損失の支払額	3,203	-
早期希望退職関連費用の支払額	-	468,306
法人税等の支払額	53,439	34,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,803	29,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額( は増加)	11,018	2
有形固定資産の取得による支出	83,769	56,140
有形固定資産の売却による収入	684	-
無形固定資産の取得による支出	17,386	10,986
投資有価証券の取得による支出	299	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,753	67,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	4,300,000
短期借入金の増減額( は減少)	-	115,102
長期借入れによる収入	-	3,000,000
社債の発行による収入	-	1,950,893
配当金の支払額	252,518	122
リース債務の返済による支出	17,524	17,408
自己株式の取得による支出	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,043	748,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,223	128,300
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	516,822	779,326
現金及び現金同等物の期首残高	9,303,984	12,413,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,787,161	13,193,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦基準にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、「割賦販売未実現利益」として繰延処理をしておりましたが、割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が11,198千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の「売上総利益」及び「営業利益」が3,888千円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」が2,894千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
仕入債務	228,796千円	159,102千円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において当該契約を終了しました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	-千円
借入実行残高	4,300,000千円	-千円
差引額	700,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類
事業用資産	香港	器具備品
事業用資産	香港	無形固定資産その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性が低下している事業用資産について、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は19,989千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、器具備品及び使用権資産について、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、零として評価しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	8,807,161千円	13,213,172千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	8,787,161	13,193,172

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	252,113	8.5	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,104,036	725,603	422,615	841,546	5,093,802	-	5,093,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,104,036	725,603	422,615	841,546	5,093,802	-	5,093,802
セグメント利益又は 損失( )	33,266	191,899	27,545	245,137	376,225	70,906	447,131

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グローバルゲーミング」セグメント、「海外コマーシャル」セグメント、「国内コマーシャル」セグメント及び「遊技場向機器」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「グローバルゲーミング」セグメントに16,608千円、「海外コマーシャル」セグメントに1,996千円、「国内コマーシャル」セグメントに844千円及び「遊技場向機器」セグメントに539千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	-	4,097,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	-	4,097,053
セグメント利益又は 損失( )	330,997	28,008	67,550	122,291	248,247	196,570	51,677

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「遊技場向機器」のセグメント損失が3,888千円増加しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	-	436,020	856,276	1,292,297
北米	1,362,437	191,703	-	-	1,554,140
欧州	327,666	608,495	-	-	936,162
その他地域	135,203	179,250	-	-	314,454
顧客との契約から生じる 収益	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純 損失( )	16円63銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	493,127	11,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	493,127	11,725
普通株式の期中平均株式数(株)	29,660,413	29,660,262

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。